一般競争入札参加資格申請関係記載要領

- 1 一般競争入札参加資格審査申請書(別記第1号様式) 必ず法人印及び印鑑登録をしている代表者印の押印をお願いします。
- 2 府税納税証明書(別記第2号様式)

申請書提出時に府税(個人府民税を除く。)の滞納がある場合は、申請することができないので注意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。

交付場所は、各京都府府税事務所・各京都府広域振興局税務室・本庁税務課です。交付 手数料は証明書 1 枚ごとに 400 円です。

- 3 営業経歴書(別記第3号様式)
 - (1) 申請者

代表権を有している者が申請者です。支店長又は営業所長等による申請はできません。

- (2) 直接取引を希望する支店等 支店長又は営業所長等に入札等の権限を委任する場合に記入してください。
- (3) 営業種目

実際に営業している種目をすべて記入してください。 比率については、合計が 100%になるようにお願いします。

(4) 営業年数

令和6年1月1日現在で、営業を開始した年月から営業年数等を記入してください。 現組織に変更した年月については、個人から法人へ変更した場合や社名を変更した 場合等に記入をお願いします。

(5) 従業員数

非常勤は除きます。

(7) 営業実績

直前の2営業年度の平均契約金額を記入してください。

(8) 主要取引実績

直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。

(9) 自己資本金

直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後(利益処分後)額で記入してください。

なお、「準備金」は、「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「○○準備金」は、「積立金」に計上するものとします。

(10)自己資本比率

全体資本の内の自己資本の占める比率を記入してください。

(11)損益状況

直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。

4 営業実績調書(別記第4号様式)

取引先、契約金額、契約件名、業務内容及び契約期間を記入してください。(過去5年の主なもの)。京都府内での埋蔵文化財発掘調査作業等の実績に限定されます。

5 取引使用印鑑届(別記第5号様式)

府と取引をする際に使用する印鑑を届け出てください。 なお、委任状の提出がある場合は、受任者の印鑑を届け出ることになります。 ※公的機関の証明は必要なく、申請者の届出書類です。

6 委任状(別記第6号様式)

権限を営業所長等に委任する場合に提出が必要です。支店や営業所が入札に参加する 場合に必要です。

7 返信用封筒

審査結果をお知らせするために使用します。

第一種(封書)定形郵便物の封筒に申請者の住所、氏名を明記し、84 円分の切手を貼付してください。